

2012年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2011年7月28日実施)

【部品事業の見通し】

Q：部品事業全体での第2四半期の増収率（第1四半期比）をどれぐらいと見ているのか。また、第2四半期から第3四半期以降に向けた現在の見通しを教えて欲しい。

A：具体的な第2四半期の増収率については、状況をもう少し見極める必要があると考えているが、少なくとも第1四半期の業績水準は維持したい。第3四半期以降については、4月の公表予想を今回変更しておらず、売上が伸びてくる計画に変わりはない。

Q：4つの部品事業の第2四半期の売上高及び事業利益の伸び方や方向性について教えて欲しい。

A：まず、ファインセラミック部品関連事業は第2四半期も確実に伸びる見通し。半導体製造装置用部品やLED関連部品の需要は伸びている。

半導体部品関連事業については、クリスマス商戦に向けたデジタルコンシューマ機器の生産という季節要因により、第2四半期から第3四半期にかけて需要が伸びる見通しである。また、前期第4四半期から世界的な調整が続いていた携帯電話端末市場向けの部品需要も第2四半期以降伸びる見通しであるが、これらの伸び方や本格的な回復時期については、もう少し状況を見極めたいと考えている。足元の受注状況を見ると、伸びるのは間違いないと見ているが、どのような勢いで伸びていくのか、現時点では分かりにくい部分がある。電子デバイス関連事業についても半導体部品関連事業と同様だが、デジタルコンシューマ機器、特に携帯電話端末向けの比率が高いため、同機器向けの部品需要の動向を見極めたい。

ファインセラミック応用品関連事業については、機械工具事業は国内の自動車生産の回復に伴い増収となる見通し。ソーラーエネルギー事業については、第1四半期は世界的な競争激化による販売価格の下落や欧州での補助金減額の影響があった。第2四半期については、日本での再生可能エネルギー法案の行方が業績に影響すると考えている。東日本大震災以降、引き合いは多く頂いているが、太陽光発電システムの普及は補助政策に頼る部分があるため、この法案の行方が影響すると考えている。

【半導体部品関連事業】

Q：前期第4四半期比で減収増益となっているが、第1四半期の利益改善要因は何か。また、新たなCMOS用セラミックパッケージの投入等といった、第2四半期以降の改善要因はあるか。

A：第4四半期比では減収増益で利益率は22.8%となったが、それほど驚いてはいない。利益率改善の要因は大きく2つある。1つは減価償却費が新たな期となり4月から減少したこと。もう1つは震災の影響により、LED関連部品の需要が増加し、利益に貢献した。さらに前期に投資した新しい設備での量産が軌道に乗ってきたという面もある。

Q：第2四半期以降の収益の見通しはどうか。

A：需要については、水晶／SAWデバイス用やCMOS／CCD用のセラミックパッケージの数量は増えていく。また、欧米の財政問題や米国景気の先行きへの不安が解消すれば、数量はさらに伸びてくると見ている。

Q：事業利益率の改善傾向は続くのか。

A：顧客の要求から見て、第2四半期以降、数量は確実に増えると考えられる。しかし足元では世界的なデジタルコンシューマ機器、特に携帯電話端末の予想外の不振もある。部品需要が増えることは間違いないが、その時期と拡大ペースについてはもう少し状況を見極めたい。

【ファインセラミック応用品関連事業】

Q：ソーラーエネルギー事業は前期第4四半期に比べ減益となっているが、生産量を増やしているため、量産効果が出ているはずだと思うが、その効果はあったのか。その効果を上回る販売価格の下落があったという理解でよいか。

A：その通り。原価低減はもちろん行っているが、販売価格の下落の影響がその効果を上回った。

Q：第1四半期の太陽電池の販売価格の下落状況を詳しく教えて欲しい。

A：太陽電池の市場価格は、前期第4四半期末に比べ欧米は約12%、日本は約10%それぞれダウン。

Q：第2四半期以降も販売価格の下落は続くと考えているか。また、欧米の価格下落率は現地通貨ベースの数値なのか。

A：下落は続くとしている。また、欧米の下落率は現地通貨ベース。

Q：第2四半期のソーラーエネルギー事業については、生産数量が上がり、収益性は第1四半期に比べて回復するのか。もしくは販売価格の下落の影響をカバーできず、収益性は横ばい、または低下する見通しか。

A：製品価格の下落は今後も続くと思込まれるが、原価低減を進めることにより、第1四半期と同水準の利益は確保したいと考えている。

売上高の半分を占める日本については、震災による復興需要は間違いなく現れると見ているが、太陽光発電は補助政策に左右される部分がある。現在、議論されている政府の新たなエネルギー政策の導入により、需要が高まることを期待している。

また、売上高の半分が欧米等の海外向けのため、為替相場の影響もある。このように第2四半期以降の業績については外部要因の影響を受けると考えている。

Q：ソーラーエネルギー事業について、4月の決算説明会では米国市場の成長に期待すると説明していたが、本日のカンファレンスコールの説明では、政策効果による日本市場での需要増加を期待している印象を受ける。市場見通しが変わったのか。

A：米国市場の見方は変わっていない。しかし、当社の太陽電池の売上高の約半分は日本向けであり、金額的には日本市場の影響が大きい。

【電子デバイス関連事業】

Q：電子デバイスは東日本大震災を受けたセットメーカーでの部品確保に伴う受注増の反動で市況の回復が遅れている一方、自動車や産業機械向け部品の需要が回復するという見通しか。

A：セットメーカーからの足元の受注状況を見る限り、第2四半期から第3四半期にかけて売上高は間違いなく伸びると考えられる。期初の想定では第2四半期頃からその伸びを確実に実感できる見通しであったが、少し遅れている印象がある。

受注の拡大が確実に見込まれる顧客は一部にあるが、欧米の財政問題や米国景気の先行きへの不安が世界的に高まっており、世界景気の回復のテンポが遅れているため、売上高が今後どれくらい伸びるかは慎重に見極める必要がある。

Q：セットメーカーでの在庫水準が問題になっているのではなく、実需の動向を気にされているのか。

A：その通り。

【通信機器関連事業】

Q：通信機器関連事業の収益悪化の要因と第2四半期以降の巻き返し策を教えてください。

A：四半期ごとの業績予想は公表していないが、第1四半期の業績については期初の想定どおりであった。収益が悪化した要因は海外の携帯電話端末事業の不振。第1四半期は新製品があまり出なかったことに加え、前期に投入したスマートフォンの業績貢献が当初の計画よりも時間を要している。

国内の携帯電話端末事業は利益を計上し、海外の同事業は厳しい状況であったが、全体としては期初の想定どおりであった。第2四半期以降は新製品の投入があるため、赤字とはならない見通し。

Q：北米に投入したスマートフォンについては、追加発注があったと以前聞いていたが、その後、状況が変わったのか。

A：北米向けに2機種スマートフォンを販売しており、そのうち追加注文を頂いたのは昨年の秋に出したモデル（ZIO）。本年4月から発売しているモデル（ECHO）の販売増を第1四半期に期待していたが、2画面という新しいタイプの端末であることから、顧客への販売説明等、難しい面があり、期待した程、顧客に受け入れられなかった。販売方法を見直した結果、現在は徐々に売れ始めているが、当初の計画ではもっと伸びると見ていた。

Q：第2四半期に予定している携帯電話端末の新製品投入は国内、海外の両市場向けなのか。

A：国内外で新製品の投入を予定している。

Q：第3四半期にも携帯電話端末の新製品を投入する予定か。

A：新製品は第2四半期の後半から投入し始め、第3四半期の方がモデル数は多いため、売上高及び事業利益への貢献は第3四半期の方が大きくなる。第2四半期は事業利益でブレークインを目指したい。

Q：第2四半期に通信機器関連事業の研究開発費が増えることはないか。

A：第2四半期だからといって特に多くなるわけではない。

【情報機器関連事業】

Q：第1四半期は前期第4四半期に比べ売上高は減少したが利益は増加した。この背景は何か。また、この利益水準は持続可能なのか。

A：第1四半期は欧州市場での販売が好調であったことに加え、カラー製品の投入等、製品ラインナップを強化してきた効果もあった。第2四半期以降の業績については、新興国向けのモデルも出していくので、この基調が続くと考えている。

【その他事業】

Q：利益が落ちた理由が新事業の研究開発費の増加とのことだが、このような利益水準が今後
も続くのか。

A：研究開発費が継続的に増え続けることはない。第1四半期については、震災による通信基
地局施工等への影響やIT関連の投資抑制の影響により、京セラコミュニケーションシス
テム(株)の収益が減少した。また、京セラケミカル(株)においても、顧客のセットメーカーで
生産が停滞する等といった震災の影響があった。このため、第1四半期は当セグメント全
体で総合的に収益性が低くなったが、第2四半期以降は収益が改善する見通しである。

【棚卸資産】

Q：第1四半期の棚卸資産が前期第4四半期に比べ増加している。その内容と今後の見通しに
ついて教えて欲しい。

A：第1四半期は第2四半期以降の需要の増加を見込み、在庫を増やしている。また、今回の
震災を受けて在庫保有の考えを見直していることに加え、中国の輸出規制があるレアメタ
ルも含め在庫を計画的に増やしている。

Q：増加している棚卸資産は製品ではなく原材料なのか。

A：製品も原材料も増えている

Q：棚卸資産の増加が顕著なセグメントはあるか。

A：事業全般で増加している。特に増えているところはない。

以上